

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 (TEL) 03(5985)8290
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	6,193	66.7	1,639	97.6	1,607	96.5	1,038	116.1
2021年8月期	3,716	103.1	829	295.1	817	278.5	480	192.5

(注) 包括利益 2022年8月期 1,054百万円(119.4%) 2021年8月期 480百万円(192.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	68.40	66.01	29.4	27.2	26.5
2021年8月期	36.21	34.73	27.1	23.4	22.3

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2021年6月23日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年8月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	6,519	4,015	61.6	264.27
2021年8月期	5,310	3,041	57.3	200.56

(参考) 自己資本 2022年8月期 4,015百万円 2021年8月期 3,041百万円

- (注) 1. 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	1,742	△1,627	△175	4,310
2021年8月期	1,377	△150	2,026	4,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,180	48.2	2,030	23.8	2,030	26.3	1,250	20.4	82.27

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	15,193,060株	2021年8月期	15,163,900株
② 期末自己株式数	2022年8月期	92株	2021年8月期	92株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	15,178,915株	2021年8月期	13,268,953株

（注）当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	6,060	69.9	1,610	122.4	1,578	121.4	1,037	150.5
2021年8月期	3,566	104.2	723	273.8	712	255.6	414	169.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	68.36		65.98					
2021年8月期	31.22		29.94					

- (注) 1. 当社は2021年6月23日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年8月期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年8月期	6,355		3,944		62.1		259.60	
2021年8月期	5,108		2,967		58.1		195.69	

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,944百万円 2021年8月期 2,967百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

売上高につきましては、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進した結果、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増収により利益が確保でき、前事業年度を上回る結果となりました。

- (注) 1. 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響が長期化する中、ワクチン接種や治療薬の浸透に伴い、行動制限が緩和されるなど経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な世界情勢の影響等から資源価格の高騰や、金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社は、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大の絶好のビジネスチャンスと捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くこととなり、過去最高の経営成績を収めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,193,961千円（前連結会計年度比66.7%増）、営業利益は1,639,947千円（前連結会計年度比97.6%増）、経常利益は1,607,257千円（前連結会計年度比96.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,038,219千円（前連結会計年度比116.1%増）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,519,634千円となり、前連結会計年度末に比べ1,209,616千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産合計は、4,573,929千円となり、前連結会計年度末に比べ137,056千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が59,907千円、収益認識に関する会計基準等の適用などにより売掛金が50,315千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、1,945,705千円となり、前連結会計年度末に比べ1,346,673千円の増加となりました。これは主に、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が37,441千円減少したものの、投資有価証券が891,045千円、CX0バンク株式会社及び株式会社マーケメディアを新規連結したことに伴い、のれんが386,500千円、顧客関連資産が136,083千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,504,068千円となり、前連結会計年度末に比べ235,872千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、2,487,553千円となり、前連結会計年度末に比べ222,747千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が409,772千円減少したものの、事業拡大により契約負債（前連結会計年度末は前受金）が432,642千円、未払金が119,865千円、買掛金が82,682千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、16,514千円となり、前連結会計年度末に比べ13,125千円の増加となりました。これは主に、CX0バンク株式会社を新規連結したことにより長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,015,566千円となり、前連結会計年度末に比べ973,743千円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金1,038,219千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物は、前連結会計年度末と比べ59,907千円減少（前連結会計年度は3,253,649千円の増加）し、4,310,064千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,742,562千円の収入（前連結会計年度は1,377,941千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額742,586千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,550,103千円の計上、契約負債（前連結会計年度末は前受金）の増加365,748千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,627,345千円の支出（前連結会計年度は150,771千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出925,123千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出685,946千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、175,124千円の支出（前連結会計年度は2,026,479千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入810,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出910,000千円、シンジケートローン手数料の支出75,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年8月期におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の先行きや、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など国内経済のみならず世界経済の先行きは依然として不透明な状況にありますが、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な要因を背景として、人手不足に悩む企業のアウトソーシングのニーズや時間と場所の制約から働きたくても働けない人たちの仕事を求めるニーズは、継続して高まることを見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、翌連結会計年度（2023年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,180百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益2,030百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益2,030百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前年同期比20.4%増）を見込んでおります。なお、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症の影響が2023年8月期末までは続くとの前提を置き作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,971	4,310,064
売掛金	352,151	301,835
その他	89,182	69,905
貸倒引当金	△100,318	△107,876
流動資産合計	4,710,985	4,573,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,949	77,245
減価償却累計額	△10,108	△15,761
建物(純額)	65,840	61,483
車両運搬具	6,957	6,957
減価償却累計額	-	△3,478
車両運搬具(純額)	6,957	3,478
工具、器具及び備品	21,343	24,805
減価償却累計額	△12,831	△16,613
工具、器具及び備品(純額)	8,512	8,191
有形固定資産合計	81,309	73,154
無形固定資産		
ソフトウェア	69,749	55,833
のれん	-	386,500
顧客関連資産	-	136,083
無形固定資産合計	69,749	578,417
投資その他の資産		
繰延税金資産	360,652	323,210
投資有価証券	10,050	901,095
その他	77,270	69,827
投資その他の資産合計	447,972	1,294,133
固定資産合計	599,032	1,945,705
資産合計	5,310,018	6,519,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,725	239,408
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払法人税等	490,605	80,833
未払金	116,792	236,658
未払費用	85,236	129,377
前受金	808,117	-
契約負債	-	1,240,759
その他	157,329	209,017
流動負債合計	2,264,806	2,487,553
固定負債		
長期借入金	-	13,125
資産除去債務	3,388	3,389
固定負債合計	3,388	16,514
負債合計	2,268,195	2,504,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,074,906	1,075,042
資本剰余金	1,072,640	1,072,776
利益剰余金	893,974	1,851,457
自己株式	△192	△192
株主資本合計	3,041,328	3,999,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	16,009
その他の包括利益累計額合計	-	16,009
新株予約権	494	473
純資産合計	3,041,823	4,015,566
負債純資産合計	5,310,018	6,519,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,716,142	6,193,961
売上原価	871,147	1,512,705
売上総利益	2,844,995	4,681,256
販売費及び一般管理費	2,015,032	3,041,308
営業利益	829,962	1,639,947
営業外収益		
受取利息	18	43
償却債権取立益	8,472	6,488
違約金収入	5,108	36,283
その他	1,579	1,903
営業外収益合計	15,178	44,718
営業外費用		
支払利息	2,120	1,720
シンジケートローン手数料	-	75,000
上場関連費用	25,041	-
その他	-	687
営業外費用合計	27,161	77,408
経常利益	817,979	1,607,257
特別損失		
投資有価証券評価損	-	57,153
特別損失合計	-	57,153
税金等調整前当期純利益	817,979	1,550,103
法人税、住民税及び事業税	537,539	325,474
法人税等調整額	△199,974	186,410
法人税等合計	337,565	511,884
当期純利益	480,413	1,038,219
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	480,413	1,038,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	480,413	1,038,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,009
その他の包括利益合計	-	16,009
包括利益	480,413	1,054,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,413	1,054,228
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	49,050	46,783	413,560	-	509,394	494	509,888
当期変動額							
新株の発行	1,025,856	1,025,856	-	-	2,051,713	-	2,051,713
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	480,413	-	480,413	-	480,413
自己株式の取得	-	-	-	△192	△192	-	△192
当期変動額合計	1,025,856	1,025,856	480,413	△192	2,531,934	-	2,531,934
当期末残高	1,074,906	1,072,640	893,974	△192	3,041,328	494	3,041,823

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,074,906	1,072,640	893,974	△192	3,041,328	-	-	494	3,041,823
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△80,735	-	△80,735	-	-	-	△80,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,074,906	1,072,640	813,238	△192	2,960,593	-	-	494	2,961,087
当期変動額									
新株の発行	135	135	-	-	271	-	-	-	271
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,038,219	-	1,038,219	-	-	-	1,038,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	16,009	16,009	△20	15,988
当期変動額合計	135	135	1,038,219	-	1,038,490	16,009	16,009	△20	1,054,479
当期末残高	1,075,042	1,072,776	1,851,457	△192	3,999,083	16,009	16,009	473	4,015,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	817,979	1,550,103
減価償却費	18,827	38,466
のれん償却額	-	36,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,430	19,420
受取利息及び受取配当金	△18	△43
支払利息	2,120	1,720
上場関連費用	25,041	-
シンジケートローン手数料	-	75,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	57,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,866	19,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,294	66,701
未払金の増減額 (△は減少)	40,810	116,011
前受金の増減額 (△は減少)	507,153	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	365,748
その他	110,781	141,227
小計	1,606,554	2,486,822
利息及び配当金の受取額	18	43
利息の支払額	△2,386	△1,716
法人税等の支払額	△226,244	△742,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,941	1,742,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,534	△6,411
無形固定資産の取得による支出	△55,112	-
事業譲受による支出	-	△5,789
投資有価証券の取得による支出	△10,050	△925,123
敷金及び保証金の差入による支出	△35,095	△4,213
敷金及び保証金の回収による収入	40	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△685,946
その他	△20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,771	△1,627,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	810,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△910,000
長期借入金の返済による支出	-	△375
株式の発行による収入	2,051,713	250
上場関連費用の支出	△25,041	-
シンジケートローン手数料の支出	-	△75,000
自己株式の取得による支出	△192	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026,479	△175,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,253,649	△59,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,321	4,369,971
現金及び現金同等物の期末残高	4,369,971	4,310,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は契約月数等で按分した金額を収益として認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、契約期間等の一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は66,197千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,970千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は80,735千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89号-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	200.56円	264.27円
1株当たり当期純利益	36.21円	68.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.73円	66.01円

- (注) 1. 当社は2021年6月23日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年8月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年1月21日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	480,413	1,038,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	480,413	1,038,219
普通株式の期中平均株式数(株)	13,268,953	15,178,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	565,656	549,170
(うち新株予約権(株))	(565,656)	(549,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識基準に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円15銭、1株当たり当期純利益が4円15銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が4円00銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。